

組織目標評価報告書(2019年度)

部局名: 大学院環境生命科学研究科

部局長名: 舟橋 弘晃

目標・取組	目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域 <p>①外部評価による「教育の質保証」に関するPDCAの組織的実施のための体制整備を整える。 ②社会と学生のニーズにマッチした大学院教育を目指し、教務FD委員会を中心に教育内容見直しによる授業集約や効果的教育法の導入に努め、リカレント教育推進策を検討する。 ③本研究科の魅力発信や積極的な優秀学生の受け入れにより、大学院定員の充足に努める。 ④「異分野融合」、「国際化」、「ESD(SDGs対応教育や学部・他研究科連携教育の推進)」、「きめ細かい学生指導」の4つを柱とした教育を継続する。 ⑤コースワークの充実化とともに、進路に見合った履修指導について検討する。 ⑥コンプライアンス教育、キャリア支援教育などの充実による高度教養教育の定着を図る。 ⑦アカデミックカウンセリングや修士・博士論文の中間評価等を行い、課程管理を徹底する。 ⑧コースワークの学習成果や卒業後の進路の調査を行い、教育改善に活かす。 ⑨研究科横断FLEX BMD特別コースの充実とアカデミックキャリア支援を図るとともに、学士課程と博士前期課程の一貫教育について検討を始める。 ⑩博士前期課程では、フエ大学院特別コースの学生を継続的に受け入れて教育する。 ⑪博士後期課程では、国内外社会人の博士号取得を促進する。 ⑫国費・私費留学生の他に、自国の奨学金制度やJICA等の研修制度を利用する学生を積極的に受け入れ、更に受け入れ拡大を図る。 ⑬テニュア・トラック制度及びウーマン・テニュア・トラック制度を引き続き活用するとともに、外国人教員の採用に努める。また、若手教員の積極的な海外派遣により英語力向上に努める。</p>	教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等 <p>①「教育の質保証」に関する体制を整備し、令和2年1月27日に国内外の外部評価委員(5名、うち海外1名、県外1名、県内3名)を招いて環境生命科学研究科教育に関する外部評価会を開催した。 ②教務FD委員会を中心に教育科目を含む見直しを行うとともに、講義室にリカレント授業推進のための遠隔授業環境の整備(テレビ会議・WEB会議用モニター・カメラ・マイクの導入)を行った。 ③魅力発信のためのパンフレットを冊子体およびWeb上で作成するとともに、UNCTAD-SDGs国際社会人特別コース新設や奨学金優先枠確保、海外リクルート活動などに取り組み、優秀学生受け入れ定員充足に努めた。 ④4本柱に則った教育や英語による授業増大を推進した。 ⑤コースワークの充実とカウンセリングによる履修指導を奨励した。 ⑥研究科必須科目の概論(博士前期)・特論(博士後期)で研究倫理を含むコンプライアンスの指導に注力した。 ⑦アカデミックカウンセリングや修士・博士論文の中間評価会実施に注力し、課程管理を徹底した。 ⑧修了時アンケート結果や進路調査を基にした教育改善に向けた検討を行った。 ⑨研究科横断FLEX BMD特別コースのMD部分の具体化を行うとともに、研究科横断型学位プログラムの可能性を協議し、卓越大学院プログラム応募につなげた。 ⑩博士前期課程では、フエ大学院特別コースの学生を継続的に受け入れて教育を行った。 ⑪サンドイッチ型のSDGs国際社会人博士ベトナムコースを作り、社会人博士取得を促進した。 ⑫JICA等の研修制度利用を推進し、JICA事業を通して新たに4名の大学院進学者を確保した。 ⑬テニュア・トラック制度及びウーマン・テニュア・トラック制度を引き続き活用し、若手・女性教員の育成に努めた。また、若手教員の海外派遣は23件に上った。</p>
②研究領域 <p>①研究大学「岡山大学」の一翼を担う部局として、研究成果のQ1ジャーナルからの公表とともに、英文ホームページ充実による積極的な情報発信を進める。 ②科研費申請数と採択率の向上、若手研究者の競争的資金申請支援を推進するとともに、受託研究や共同研究の件数の向上に努める。 ③国際共同研究をさらに推進し、国際共著論文数を向上する。若手研究者を中心とした個別の共同研究に対する支援と、研究科レベルでの組織的な共同体作りの両面から国際交流の活性化を図るため、研究科内の状況の正確な把握とそれに応じた施策の実施に努める。 ④ウーマン・テニュア・トラック教員として受け入れた女性教員がテニュア教員になるために必要な実績を着実に積み上げるための支援を継続する。 ⑤女性教員を含む若手研究者が海外の研究機関への滞在経験を通して岡山大学のグローバル化を推進することができるよう、経費申請への支援、派遣中の業務補充についての支援を継続・拡充する。 ⑥業務整理・授業集約等による研究推進力の増強に努める。</p>	研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等 <p>①Q1ジャーナルへの投稿を推奨するとともに、英文ホームページの所属教員と研究の紹介を大幅に充実させ、アピールした。 ②科研費申請数と採択率の向上のために、添削などを実施し、若手研究者の競争的資金申請支援を推進した。また、受託研究や共同研究を推奨した。 ③国際共同研究を強力に推進し、31件のマッチングに成功した。今後、国際共著論文数が向上することを期待している。 ④ウーマン・テニュア・トラック教員として受け入れた女性教員がテニュア教員になるために必要なメンター教員を含め、実績を着実に積み上げるためのサポートを行った。 ⑤女性教員を含む若手研究者が海外の研究機関への滞在経験を通して岡山大学のグローバル化を推進することができるよう、派遣推進・派遣中の業務補充についてタイムリーな支援を行った。 ⑥会議や諸手順の簡略化検討や授業集約による研究推進力増強を推奨・実行した。</p>
③社会貢献(診療を含む)領域 <p>①環境生命科学の教育研究拠点として、シンポジウム、公開講座、様々なメディアを通じて環境問題と食料問題に関する研究成果を地域、国、および海外へ発信し還元するとともに、地域社会と連携した教育研究を進め、地域社会が求める知識と情報を積極的に提供する。そのことによって、持続発展教育(ESD)の普及発展とSDGsへの取組みにより、持続的な食料生産、および環境保全を目指す社会に貢献する。 ②国際交流協定の締結を積極的に進め、国際社会人特別コースをはじめ国際的に連携した教育研究プログラムを維持及び更に発展させることによって、国際的に活躍できる人材を育成し輩出する。加えて、輩出した人材との交流によって国際交流を促進する正のフィードバックメカニズムを確立する。 ③研究科の「低炭素・廃棄物循環研究センター」の活動等を通して社会貢献に務める。</p>	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等 <p>①環境生命科学研究科のシンポジウム・コロキウムおよび公開講座、HPおよび記者発表等を通して環境問題と食料問題に関する研究成果を地域、国、および海外へ発信するとともに、地域自治体・企業との連携を推進した。 ②新規に3件のMOUを締結するとともに、5件のMOUまたはMOA締結に合意し、政府の承認待ちや手続き中である。本研究科出身者が研究成果を発表し、さらなる人材の還流・交流の場の創設に向けて、本研究科シンポジウムおよび独自ジャーナルの改革を開始した。 ③研究科の「低炭素・廃棄物循環研究センター」の活動報告を公表し、社会貢献に務めた。</p>
④管理運営領域 <p>①執行部と各専攻長との連携を継続的に図りつつ、組織としてガバナンスが効果的に作用する体制の検証と改善に引き続き取り組む。 ②各分野での質の向上と個性化の推進を図る。 ③WTT教員・女性教員の積極的採用とポストアップ教員への申請を継続的に行なう。 ④研究科に配分された予算については、従来通りその大半を、基礎学部の環境理工学部・農学部へ配分し、各学部部局長室で効率的・戦略的配分を行なってもらいが、研究科に、研究科長裁量経費を留め置き、昨年度と同様、研究科長、研究科長室のガバナンスを発揮して、研究科の重点的プログラムおよび入学定員充足に向けた方策に配分する。 ⑤採択された平成30年度概算要求事項の予算執行について研究科長室のガバナンスを発揮し、研究科がリーダーシップをとってプロジェクトの全学展開を実施する。引き続き、概算要求できる事項を研究科内で研究科長室として汲み上げ、新プロジェクト作成につなげる。 ⑥基礎学部の安全衛生委員会と協力し、専攻長を通して安全衛生委員会で安全衛生の周知徹底を図り続ける。 ⑦専攻長会議および教授会、研究科必須授業等でコンプライアンス遵守の周知徹底と遵守意識向上を図る。 ⑧環境生命科学研究科が中心となっている全学の留学生プログラム(フエ大学院特別コース、国際社会人フェ特別コース)を確実に実施する。 ⑨2020年度に実施される第3期中期目標期間評価【暫定】に向けて、教員活動及び研究活動の状況の分析項目についての確認・準備を行う。</p>	管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等 <p>①執行部と専攻長との連携を図り、タイムリーに組織として作用できる体制作りと改善に努めた。 ②各教育研究分野の研究力のUPと個性の見える化についてお願いし、HPなどでアピールした。 ③WTT教員・女性教員の積極的採用・ポストアップに努めた。 ④研究科に配分された予算を従来通り効率的・戦略的配分を行い、研究科長室のガバナンスを発揮して、研究科の教育環境整備や英語版HP・パンフレット作製など入学定員充足に向けた方策に執行した。 ⑤国際社会人博士号取得拠点事業について、海外でのサマースクール、本学でのウィンタースクール、セミナー等の開催、全学展開事業を実施し、昨年度より多くの実績を挙げることが出来た。JICA事業などでの受け入れにより、国費以外での受け入れ数増大に成功した。 ⑥基礎学部の安全衛生委員会と協力し、専攻長を通して安全衛生委員会で安全衛生の周知徹底を図った。 ⑦専攻長会議および教授会、研究科必須授業等でコンプライアンス遵守の周知徹底と遵守意識向上を図った。 ⑧留学生プログラム(フエ大学院特別コース、国際社会人フェ特別コース)を実施した。 ⑨教員活動及び研究活動の状況の分析項目についての確認・準備を行った。</p>